【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月７日
【四半期会計期間】	第29期第２四半期(自　平成28年７月１日　至　平成28年９月30日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　長谷川　克彦
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長　吉田　智哉
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長　吉田　智哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第２四半期連結累計期間	第29期 第２四半期連結累計期間	第28期
会計期間		自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日	自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日	自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日
売上高	(千円)	9,111,277	8,577,026	18,927,620
経常利益	(千円)	726,068	673,025	1,536,231
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	307,693	220,006	616,382
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	440,958	429,938	934,622
純資産額	(千円)	6,751,408	7,597,379	7,206,257
総資産額	(千円)	21,286,186	24,499,540	22,666,103
１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	11.89	8.50	23.82
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(％)	25.0	23.5	24.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,887,553	2,774,208	4,232,187
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△425,375	△534,409	△717,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,568,843	△1,829,248	△3,120,779
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	707,874	1,600,134	1,197,649

回次		第28期 第２四半期連結会計期間	第29期 第２四半期連結会計期間
会計期間		自　平成27年７月１日 至　平成27年９月30日	自　平成28年７月１日 至　平成28年９月30日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	6.52	4.89

(注)　１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
　　　２　売上高には、消費税等は含まれておりません。
　　　３　潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、英国のＥＵ離脱問題等による円高の進行、中国及び資源国の景気減速により、依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業であり海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で為替リスクなく安定的な成長を続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の３つの事業を行っており、安定的で収益力のある事業体の構築を目指しております。

その結果、当第２四半期連結累計期間における業績は、売上高8,577百万円(前年同期比5.9%減)、営業利益709百万円(前年同期比8.8%減)、経常利益673百万円(前年同期比7.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益220百万円(前年同期比28.5%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①　中古車輸出事業

中古車輸出業界においては、資源価格下落等による不況の影響で輸出国の景気と需要が低迷し、また外貨準備高不足により海外送金が困難な状況が続いており、輸出台数は減少いたしました。当第２四半期連結累計期間における業界全体の輸出台数は58.1万台(前年同期比8.5%減)となりました。

このような状況のなか、当社グループは車輌販売のみならず、アフターサービスの強化により顧客満足度を向上すべく部品販売にも注力いたしました。また、中南米地域においてＢ２Ｂ取引先との関係強化により販売台数は増加したものの、メイン販売先であるアフリカ地域における販売台数の減少より当社グループの輸出台数は2,940台(前年同期比18.6%減)となり、また、円高の進行により利益率が低下しました。

その結果、当第２四半期連結累計期間における業績は、売上高3,449百万円(前年同期比11.0%減)、営業損失0百万円(前期営業利益200百万円)となりました。

②　レンタカー事業

レンタカー業界においては、レンタカー需要の高まりを受け事業者及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大するとともに競争も激化しております。

このような状況のなか、当社グループは、継続的に直営・ＦＣの空白地域への新規出店を推進し、様々な施策により新規出店店舗の早期黒字化を目指しております。また、ＴＶＣＭの継続的な放映、顧客満足度向上策の実施、好立地への移転等により個人顧客への販売強化に注力いたしました。当期において直営店の所沢店(埼玉県)、名古屋駅前店(愛知県)、ＦＣ店の茨城土浦店(茨城県)、淡路島洲本店(兵庫県)を新規出店し、直営店及びＦＣ店の総店舗数は126店、総保有台数は14,286台(前年同期比6.7%増)となりました。さらに、レンタル終了車輌の販売台数は875台(前年同期比17.6%増)となりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間における業績は、売上高4,176百万円(前年同期比13.4%増)、営業利益685百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

③ 海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国においては、資源価格の下落等により景気が低迷し、それに伴い平成28年1-9月期の新車販売台数は37万台(前年同期比19.9%減)となりました。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国でプジョー・シトロエンディーラー１店舗、スズキディーラー３店舗、フィアット・アルファロメオディーラー１店舗の合計５店舗を運営しております。また、新車販売のみに頼らない収益構造を構築すべく、継続的に中古車・サービス部門で経営改善を行い収益力向上に取り組みました。景気低迷の影響等により新車販売台数は合計327台(前年同期比9.9%減)、中古車販売台数は合計631台(前年同期比9.3%減)となりました。

その結果、当第２四半期連結累計期間における業績は、売上高1,357百万円(前年同期比20.2%減)、営業利益4百万円(前年同期比78.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.4%増加し、13,683百万円となりました。これはリース債権及びリース投資資産が1,090百万円、現金及び預金が402百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.0%増加し、10,816百万円となりました。これはリース資産(純額)が550百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて8.1%増加し、24,499百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.0%増加し、13,447百万円となりました。これはリース債務が1,244百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14.8%増加し、3,455百万円となりました。これはリース債務が449百万円増加したことなどによります。

③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.4%増加し、7,597百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ402百万円増加し、1,600百万円となりました。なお、当第２四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は2,774百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益668百万円、減価償却費1,300百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は534百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出335百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第２四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は1,829百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出1,470百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成28年９月30日)	提出日現在発行数(株)(平成28年11月７日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,150,000	28,150,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	28,150,000	28,150,000	―	―

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年７月１日～ 平成28年９月30日	―	28,150,000	―	1,349,000	―	1,174,800

(6)【大株主の状況】

平成28年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ＶＴホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号	20,433,400	72.59
稲田清春	島根県出雲市	260,300	0.92
株式会社ホームビレッジ	兵庫県神戸市中央区宮本通六丁目５番14号	164,000	0.58
景山俊太郎	島根県雲南市	161,300	0.57
森元日出男	埼玉県春日部市	150,000	0.53
勝部正道	島根県出雲市	140,800	0.50
三木谷晴子	東京都渋谷区	122,500	0.44
KBL EPB S.A. 107704 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	43 BOULEVARD ROYAL L-295 5 LUXEMBOURG (東京都港区港南２丁目15番1号)	79,100	0.28
山崎喜史	東京都新宿区	78,600	0.28
伊藤誠英	名古屋市千種区	64,200	0.23
計	―	21,654,200	76.92

(注)　上記のほか当社所有の自己株式2,273,100株(8.07%)があります。

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成28年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式　2,273,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　25,876,200	258,762	―
単元未満株式	普通株式　700	―	―
発行済株式総数	28,150,000	―	―
総株主の議決権	―	258,762	―

(注)　「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

②【自己株式等】

平成28年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号	2,273,100	―	2,273,100	8.07
計	―	2,273,100	―	2,273,100	8.07

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(平成28年７月１日から平成28年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成28年４月１日から平成28年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成28年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,197,649	1,600,134
受取手形及び売掛金	1,051,037	1,297,787
リース債権及びリース投資資産	7,490,151	8,580,711
商品及び製品	2,040,692	1,452,520
仕掛品	2,000	1,679
原材料及び貯蔵品	28,494	18,985
その他	941,041	737,645
貸倒引当金	△5,223	△6,390
流動資産合計	12,745,844	13,683,075
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	4,874,333	5,424,992
土地	3,192,817	3,193,225
その他（純額）	1,192,421	1,365,584
有形固定資産合計	9,259,572	9,983,801
無形固定資産		
のれん	95,417	91,308
その他	76,312	68,023
無形固定資産合計	171,729	159,332
投資その他の資産		
その他	503,144	687,338
貸倒引当金	△14,187	△14,007
投資その他の資産合計	488,957	673,331
固定資産合計	9,920,258	10,816,465
資産合計	22,666,103	24,499,540
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	543,202	534,213
短期借入金	970,000	650,000
リース債務	9,758,748	11,003,444
未払法人税等	272,241	225,925
賞与引当金	77,263	76,249
その他	828,245	957,225
流動負債合計	12,449,701	13,447,058
固定負債		
リース債務	2,906,716	3,356,262
役員退職慰労引当金	30,125	3,525
資産除去債務	13,796	34,979
その他	59,505	60,334
固定負債合計	3,010,144	3,455,101
負債合計	15,459,846	16,902,160

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成28年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	3,709,034	3,890,224
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	5,614,625	5,795,815
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,596	14,299
為替換算調整勘定	△54,451	△60,718
その他の包括利益累計額合計	△41,855	△46,419
非支配株主持分	1,633,487	1,847,983
純資産合計	7,206,257	7,597,379
負債純資産合計	22,666,103	24,499,540

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
売上高	9,111,277	8,577,026
売上原価	6,754,339	6,296,039
売上総利益	2,356,938	2,280,986
販売費及び一般管理費	※1 1,579,259	※1 1,571,565
営業利益	777,679	709,421
営業外収益		
受取利息	5,810	5,955
受取配当金	6,230	7,213
投資有価証券償還益	2,444	1,148
受取保険金	－	8,759
その他	3,655	4,999
営業外収益合計	18,140	28,076
営業外費用		
支払利息	47,948	49,628
為替差損	20,890	13,361
その他	912	1,482
営業外費用合計	69,751	64,472
経常利益	726,068	673,025
特別利益		
投資有価証券売却益	424	－
特別利益合計	424	－
特別損失		
固定資産除却損	394	1,227
固定資産撤去費用	－	3,526
特別損失合計	394	4,754
税金等調整前四半期純利益	726,098	668,270
法人税、住民税及び事業税	243,653	222,623
法人税等調整額	5,103	11,170
法人税等合計	248,757	233,794
四半期純利益	477,341	434,476
非支配株主に帰属する四半期純利益	169,647	214,470
親会社株主に帰属する四半期純利益	307,693	220,006

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
四半期純利益	477,341	434,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,505	1,728
為替換算調整勘定	△24,876	△6,266
その他の包括利益合計	△36,382	△4,538
四半期包括利益	440,958	429,938
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	271,577	215,442
非支配株主に係る四半期包括利益	169,381	214,496

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	726,098	668,270
減価償却費	1,199,060	1,300,203
のれん償却額	3,435	3,265
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,610	3,952
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,117	△1,013
受取利息及び受取配当金	△12,041	△13,169
支払利息	47,948	49,628
為替差損益（△は益）	1,629	5,410
固定資産除却損	394	1,227
投資有価証券売却損益（△は益）	△424	－
売上債権の増減額（△は増加）	△139,233	△251,845
たな卸資産の増減額（△は増加）	△98,865	879,430
仕入債務の増減額（△は減少）	△40,666	5,780
未払消費税等の増減額（△は減少）	60,940	△3,670
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△337,177	188,872
その他の流動負債の増減額（△は減少）	811,462	270,959
その他の固定資産の増減額（△は増加）	2	△4,426
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△4,740	505
その他	1,632	△26,410
小計	2,220,949	3,076,968
利息及び配当金の受取額	12,061	13,037
利息の支払額	△48,004	△49,600
法人税等の支払額	△297,452	△266,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,887,553	2,774,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△415,337	△335,008
無形固定資産の取得による支出	△11,807	△12,794
投資有価証券の売却による収入	559	－
貸付けによる支出	△704	△176,476
貸付金の回収による収入	4,236	1,829
敷金及び保証金の差入による支出	△8,287	△30,790
敷金及び保証金の回収による収入	13,201	9,579
その他	△7,235	9,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△425,375	△534,409
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△160,000	△320,000
社債の償還による支出	△7,000	－
リース債務の返済による支出	△1,363,003	△1,470,405
配当金の支払額	△38,839	△38,842
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,568,843	△1,829,248
現金及び現金同等物に係る換算差額	△422	△8,064
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△107,088	402,485
現金及び現金同等物の期首残高	814,962	1,197,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 707,874	※1 1,600,134

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年６月17日）を第１四半期連結会計期間に適用し、平成28年４月１日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第２四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日)を当第１四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
給与手当	719,762千円	696,776千円
賞与引当金繰入額	72,585	76,249
役員退職慰労引当金繰入額	1,464	17,212
退職給付費用	15,687	14,920
貸倒引当金繰入額	3,606	4,011

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
現金及び預金勘定	707,874千円	1,600,134千円
現金及び現金同等物	707,874	1,600,134

(株主資本等関係)

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　平成27年４月１日　至　平成27年９月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年５月７日取締役会	普通株式	38,815	1.5	平成27年３月31日	平成27年６月２日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月２日取締役会	普通株式	38,815	1.5	平成27年９月30日	平成27年12月11日	利益剰余金

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年５月６日取締役会	普通株式	38,815	1.5	平成28年３月31日	平成28年６月２日	利益剰余金

(2) 基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月２日取締役会	普通株式	38,815	1.5	平成28年９月30日	平成28年12月９日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自平成27年４月１日　至平成27年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)１	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)２
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,874,465	3,535,420	1,701,391	9,111,277	―	9,111,277
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,710	147,392	―	150,102	△150,102	―
計	3,877,175	3,682,813	1,701,391	9,261,380	△150,102	9,111,277
セグメント利益	200,161	549,080	22,147	771,388	6,291	777,679

(注)　１　セグメント利益の調整額6,291千円には、のれん償却額△3,435千円、棚卸資産の調整額8,496千円、セグメント間取引1,229千円が含まれております。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自平成28年４月１日　至平成28年９月30日)

１　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)１	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)２
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	3,447,560	3,772,237	1,357,228	8,577,026	―	8,577,026
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,891	404,601	―	406,492	△406,492	―
計	3,449,452	4,176,836	1,357,228	8,983,518	△406,492	8,577,026
セグメント利益又は損失(△)	△991	685,085	4,880	688,974	20,446	709,421

(注)　１　セグメント利益の調整額20,446千円には、のれん償却額△3,265千円、棚卸資産の調整額7,964千円、セグメント間取引15,748千円が含まれております。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)
１株当たり四半期純利益金額	11円89銭	8円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	307,693	220,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	307,693	220,006
普通株式の期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

(注)　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２【その他】

平成28年11月２日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

①　配当金の総額　38,815千円

②　１株当たりの金額　1円50銭

③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　平成28年12月９日

(注)　平成28年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月７日

株式会社トラスト

取締役会　御中

監査法人東海会計社

代表社員 業務執行社員	公認会計士	後　藤　久　貴　印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	大　国　光　大　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの平成28年４月１日から平成29年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間(平成28年７月１日から平成28年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(平成28年４月１日から平成28年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の平成28年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。